

## 第4回 飯山市行政改革推進委員会 顛末

日時 平成26年6月30日（月） 午後3時00分  
場所 飯山市役所31号会議室

出席者数 委員 12人 事務局 3人

### 1 開 会（企画財政課長 進行）

### 2 会長あいさつ

この委員会も、早いもので本日が4回目の委員会となり、これまでの会議の中で、飯山市の行政改革の取組などについて理解を深めていただいたと思う。本日の会議では、市の職員数、組織、公共施設などについて詳しい資料が事務局から示されているので、それをもとにして、皆様から質問や意見を出していただきたい。限られた時間ではあるが、委員の皆様の熱心なご審議をお願いしたい。

### 3 審議

#### (1) 飯山市第5次行財政改革大綱の骨子（案）について

前回の意見に基づき、骨子案の審議にあたり次の項目に係る現況等を説明（資料1）  
（事務局）一通り資料を説明するので、その後ア、イ、ウの順にそれぞれご意見等をお願いしたい。（事務局説明）

#### ア 職員・組織

（委員）職員の職種がいくつか分かれているが、給与体系は同じなのか。

（事務局）いずれの職種も国家公務員と同じ給料表を用いている。

（委員）その給料表を使うことは義務なのか。

（事務局）義務というものはないが、これまで地方公務員の給与制度は国準拠としてきた。

（委員）これまで国に準じてきたから、これからもそれを踏襲するというのは如何なものか。ここで市職員の給与制度に踏み込むにはテーマが大きいと思うが、民間では給与はその都度見直しをするのが当たり前である。給与制度についても議論の必要がある。

（委員）市の財政規模に応じた給与体系、組織、職員数とすべきである。給与制度ありきで議論すべきではない。

（委員）人件費削減だけを目的として正規職員を削減し、その分を非正規職員で補うというのでは良くない。やはり、責任意識の高い正規職員にある程度は業務を担ってもらわなくてはならない。

（委員）現業職についても同様の給与表なのか。

（事務局）給与表は先の説明と同じく同一の給料表を用いている。ただ、使っている給料表は国と同じでも、昇給や昇格面で各自治体の運用が異なるので、同じ年齢で同じ勤務年数であっても自治体によって給料の額は異なる。

（委員）給与水準は、他と比べてどうなのか。

（事務局）国家公務員との給与水準を比較するために、ラスパイレス指数というのがある。当市は平成23年度で96.7である。第1回の資料でもお示ししたとおりであり、他の類似団体とは大差ないと認識している。

（委員）共済費はどのように負担しているのか。

（事務局）市（公費）及び職員がそれぞれ負担している。

（委員）公務員の退職金は民間に比べてとても高いと聞いているがどうなのか。

（事務局）公務員の退職金が高いのは、民間企業でいうところの失業給付分も含まれているからである。

- (委 員) 市職員給与だけでなく、議員報酬等も俎上にあげるべき。財政が苦しいのであれば全ての市民がそれぞれの責任を負うべき。
- (委 員) 職員削減は難しい面もあるので、給与レベルが財政状況に見合ったものになっているのか検証が必要。
- (委 員) 仕事のやり方を変えていく必要がある。サービスの質が低下しないようにしながら、常に仕事のやり方を見直していかなければならない。
- (委 員) 育児休業の取得状況はどうか。育児休業中の給料はどうなっているのか。
- (事務局) 取得状況は手持ちの資料がないので即答できない。育児休業中は共済組合から手当金が支給される。
- (委 員) 駅周辺整備課は、駅開業後どうなるのか。
- (事務局) 開業したからといってすぐに廃止することはない。人数は別として、組織はしばらく残るのではないかと思う。
- (委 員) 住んでみません課の職員が4人もいるが何をやっているのか。
- (事務局) 移住定住の推進の他に土地開発公社の事務の一部を職員が担当している。また、空き家対策といった事業も増えてきている。
- (委 員) 今回の資料で職員数の推移はわかるが、金額的なものがわからない。

## イ 公共施設

- (委 員) 市全体のことを考えて公共施設の配置等の話を進めるべきである。
- (事務局) 昨年度、地域との話し合いをしてきた中では学校や保育園の統合については賛否両論ある。子どもの成長のためには、ある程度の規模が必要という意見もある。その一方で、学校がその地域から無くなるということは地域の活力を失うことにつながると危惧する声もあった。非常に難しい課題であり、総合的に判断して今後方向付けをしていくことが必要。なお、保育サービスのあり方については、子ども・子育て会議でも議論されているところである。
- (委 員) とても難しい課題だが、この委員会としても学校や保育園の今後のあり方について方向性や要望をあげていくべきだと思う。
- (委 員) 学校だけでなく、集落規模が小さくなることは全てにおいてコスト増につながる。例えば、たとえ僅かな軒数であっても集落がそこにあれば冬期間は道路除雪をしなければならないといったこともある。そういう集落が増えている。
- (事務局) 行政の効率化という観点からだけ見れば、コンパクトな方が良い。
- (委 員) 小学校は歩いて通学できる距離にあるのが良い。お金だけで学校の規模を論じるのは乱暴である。子どもの育ちを総合的に考えていくべきだ。
- (委 員) スクールバスで通学するにしても、玄関前からバスに乗るのではなく集落一か所程度のバス停としてそこまで歩くだけでも良いと思う。やり方は色々あると思う。
- (委 員) 今、この委員会で方向付けをするわけでないのだから、学校や保育園の統合については、色々な意見があっても良いと思う。
- (委 員) 活性化センターについては、区長とすればありがたい施設である。しかし一方では公民館と地区の仕事しかしていないのではないかと見られている。仕事のやり方をもっと工夫すべき。
- (委 員) 活性化センターの職員は、休日や夜間の仕事が多い。とても大変である。平日の昼間の様子だけでは判断できない。
- (委 員) 過去にも活性化センターのあり方について議論された経過があるが、地域と行政のつながりを保つためにも活性化センターがないと困る。
- (委 員) 市の財政が厳しい中で従来どおりの行政機能を維持するのは難しい。しかし、単に「切る」だけでは何も生まれない。何が重要なのか、優先度が高いのかその基準がそれぞれ人によって異なるので難しい面もあるが、優先度を考え、

取捨選択していくべき。

(委 員) 活性化センターを残すとすれば今のままで良いのか、何を変えていくのか検討していかなければならない。

(委 員) 今の状況が続けるのは難しい。より効率的なあり方を考えていく必要がある。一方で、地域は、活性化センターに「おんぶにだっこ」していることも事実。ある程度細かな仕事は地域で行い、活性化センター所長には地域の大きな課題を担うようになってほしい。

(委 員) かつて田中県政のときに盛んに団体の自立が叫ばれたが、実際にはうまくいかなかった。市でも同様である。

(委 員) 市の重点課題等必要なところは職員数を増やすべきである。組織も重点課題に応じて対応してほしい。職員削減だけやれば良いというものではない。

#### ウ 市民協働と地域づくり支援

(委 員) 毎年実施している事務事業評価に外部の視点を入れるべき。市が実施する事業には、行政内部の評価と市民の評価がかい離しているものがあると思う。

(委 員) 市が輝くためには、地区・集落の一つ一つが輝かないといけない。そのため動機づけはお金だけではない。例えば景観計画を今後徹底させていくためには、住民の意識づけが大事である。

#### (2) 次回開催日程について

① 日時 7月29日(火) 15時00分～

② 内容

(事務局) 本日の会議で多くのご意見をいただいた。新たな視点等も見えてきたように思う。これまでの審議経過を踏まえて、次回は大綱案に少し近づけていけたらと思っている。

#### 4 その他 特になし。

#### 5 閉会 (16:50 終了)